

政策体系	政策No.	4	政策名	育み磨きあうまちづくり	施策主管課	教育総務課
	施策No.	1	施策名	学校教育の充実	重点施策	施策主管課長名 東郷 一徳
施策関係課名		学校教育課、保健体育課、図書館(メディアセンター)、国分中央高校				

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象としているのか)	人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
園児、児童、生徒 本施策の対象は、幼小中高校までとする。	A	幼稚園児の人数 市立、私立	人
	B	児童(小学生)の人数 市立	人
	C	生徒(中学生、高校生)の人数 市立	人
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	知・徳・体の調和のとれた成長をする	成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	単位
知・徳・体の調和のとれた成長をする	A	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合	%
	B	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合	%
	C	「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合	%
	D	あいさつができてきている児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合	%
	E	柔軟性	cm
	F	持久力	回

右上 成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか)	基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠
・A...「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合 ・B...「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合 ・C...「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合 (小学校5年生、中学校1、2年生を対象として実施している「基礎・基本」定着度調査の結果) ・D...あいさつができてきている児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合 各学校で実施している道徳性調査(もしくは学校評価)の結果 ・E...柔軟性 体力測定結果 1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ ・F...持久力 体力測定結果(各学校で7月までに実施し、県に報告。12月に取りまとめ結果を入手。 1年遅れとなり、抽出した学校(小6校・中4校・高校1校)のデータ	・「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒の割合に関しては、平成24年度までに3%増加させ県平均を上回ることを目指す。 ・あいさつができてきている児童・生徒の割合については、声かけ運動未実施校への働きかけを行い10%の成果向上を目指す。 ・体力測定結果(目標達成は可能である。柔軟性(長座体前屈)・持久力(20mシャトルラン))目標達成は可能である。はいずれも県内の平均を下回る結果となっていることから、県平均水準を目標として掲げる。

2 指標等の推移

	単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
対象指標	A	人	見込み値			1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値			1,830	1,764				
	B	人	見込み値			8,121	8,140	8,116	8,132	8,132	8,143
			実績値		8,209	8,125	8,126				
C	人	見込み値			4,875	4,746	4,719	4,656	4,609	4,616	
		実績値		4,941	4,967	4,898					
成果指標	A	%	成り行き値			75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			目標値			75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
			実績値		74.6	74.9	75.4	72.2			
	B	%	成り行き値			62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0
			目標値			66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
			実績値		62.4	65.9	69.8	66.8			
	C	%	成り行き値			64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	64.0
			目標値			65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
			実績値		64.2	64.5	66.6	61.3			
	D	%	成り行き値			76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	81.0
			目標値			77.0	79.0	81.0	83.0	84.0	85.0
			実績値		75.0	76.5	77.5				
E	cm	成り行き値			38.2	38.2	38.2	38.2	38.2	38.2	
		目標値			38.7	39.2	39.7	40.3	40.9	41.5	
		実績値		38.2	39.7	41.2					
F	回	成り行き値			55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	
		目標値			56.1	56.6	57.1	57.6	58.1	58.7	
		実績値		55.6	58.1	56.2					

3 基本計画期間における施策の方針 (総合計画書より)

学力の成果水準の指標である「基礎・基本」習得のため、学習内容の充実を図る。また、あいさつをはじめとする心の教育を推進するとともに、運動する時間の確保に努め、体力面の更なる向上を目指す。これらの教育環境を整えるために、教育委員会や学校のみならず、地域や家庭とのよりよい連携づくりに努める。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でや
学校 ・適正な指導により、児童・生徒の学力・道徳性・体力の向上を図る。地域や保護者に学校活動を公開する。 教育委員会 ・教職員への指導・助言により、資質の向上を図る。 教育環境の整備。 文部科学省 ・教育基本法の改正。 ・学習指導要領の改訂と学校への支援。 ・小中学校の耐震化の推進。	家庭 ・家庭学習の習慣化。 ・あいさつの励行。 ・一家庭一家訓の実施。 ・運動の習慣化。 地域、コミュニティ ・地域における子ども達への声かけの励行。 ・学校・地域の各種行事への参加。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して) ・児童生徒数の増減が地域によって異なることが予想される。 ・学校教育に関する地域や保護者の関心がいっそう高まる。 ・教育基本法改正によって教員の資質向上を更に図る必要がある。 ・地震対策特別措置法の改正によって学校の耐震化をさらに進める必要がある。	この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか? ・心の教育の推進、学力向上をさらに図るべきとの声が上がっている。 ・特別支援教育など個のニーズに応じた指導の充実を求める声が上がっている。 ・より適切な教育環境の整備が求められている。

5 施策の評価(成果水準の振り返り)	
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
結果 目標達成 (目標値より実績値が110%以上) 目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満) 目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)	・A、B、C...H19より出題の傾向や難易度が上がり県、市ともに平均値が下がっている。 ・D...啓発活動により実績値は目標値に近い数値になった。 ・E、F...体育活動や一校一運動の取組が充実してきた。
成果指標	結果
A 「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立小学校5年生)の割合 目標値と比較して実績値が 95% であった。	
B 「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校1年生)の割合 目標値と比較して実績値が 100% であった。	
C 「基礎・基本」が身に付いた児童・生徒(=市立中学校2年生)の割合 目標値と比較して実績値が 94% であった。	
D あいさつができていない児童・生徒(=市立、私立幼稚園+市立小・中・高校児童生徒)の割合 目標値と比較して実績値が 98% であった。	
E 柔軟性 目標値と比較して実績値が 105% であった。	
F 持久力 目標値と比較して実績値が 99% であった。	

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況 ・各学校において基礎学力の定着を意図し、児童・生徒の学習意欲を高めるための指導方法の工夫改善が図られてきている。 ・各学校においてあいさつをはじめとする心の教育についての意識が高まってきている。 ・各学校において体育学習や体育的行事、一校一運動等の充実を図ることにより、体力・運動能力の向上が見られた。	施策の平成24年度目標達成見込み ・A、B、C...年度によって問題の難易度は異なるが、学習意欲を高めるための指導方法の工夫改善を図ることにより目標を達成することは可能である。 ・D...学校、家庭、地域の一層の連携を図ることで目標達成は可能である。 ・E、F...現在の取組を更に充実することで目標達成は可能である。

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より) ・「基礎・基本」の習得に関しては、児童・生徒の学習意欲を高め、日常的な学習習慣を身に付けるための手立てが必要である。 ・心の教育に関しては、学校・家庭・地域の関係機関や企業等の連携をさらに進め、児童・生徒の道徳性を高めていく必要がある。また、あいさつに関しては定着化が図られつつあるものの、引き続き地域をあげての声かけ運動を推進する必要がある。 ・体力面の充実に関しては、学校・家庭・地域で運動する機会をさらに設ける手立てを講じる必要がある。 ・地域の特色を活かした教育活動を展開するとともに、学校間の交流を推進していく必要がある。 ・児童・生徒が常に適切な環境の下で教育を受けられるよう、学校教育施設の整備や耐震化、教育備品の整備を行う必要がある。 ・児童数の増加に伴う学校規模の過大化に対応するため、大規模校の分離新設を進める必要がある。	平成22年度に取り組むべき課題 ・各学校の実態に応じた指導方法の工夫改善や指導形態(少人数、習熟度別指導など)の工夫に努める必要がある。 ・学校の耐震化率を100%にする必要がある。 ・国分中央高校卒業生の進路決定率を高める必要がある。 ・新学習指導要領で規定された中学校武道必修化に対応するため、施設の整備をする必要がある。(平成24年度から完全実施) ・老朽化した給食備品等を整備して、安心安全な学校給食を提供する必要がある。 ・計画的な学校施設整備を継続して実施していく必要がある。 ・生徒の通学時の安全対策を講じる必要がある。

8 平成22年度の施策の基本方針 (課題解決に向けた取り組み方針)
・各学校ごとに基礎・基本定着度調査結果の分析を行い、基礎学力の定着と向上を図る具体策を検討する。 ・小、中学校の耐震補強工事を行い、安全な学校づくりを推進する。 ・国分中央高校の生徒が専門高校の特性を活かし、個に応じた進路を選択できるよう支援する。 ・100人以上の生徒が在籍している中学校に武道館を整備する。 ・老朽化したスクールバスを年次的に買い替える。 ・「家庭学習60・90運動」の推進。 ・「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進。 ・ハローワークとの連携を強化する。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-1	学力の向上と個性を育む教育の推進 (国際理解教育、情報教育の推進)	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程を見直し、学力の「基礎・基本」を定着させる取組みを行います。 少人数指導や習熟度別指導などの実施を通じて授業をより一層充実させるとともに、適切な補充指導を行います。 学級活動や総合的な学習の時間を、より効果的に活用していきます。 教職員の資質の向上を図るために、教科指導力向上の研修への積極的な参加を推進します。 A.L.T (英語圏の外国語指導助手) 派遣体制の充実を図ります。 メディアセンターとの連携による情報教育の推進を行います。 家庭との連携を深め、家庭学習の充実を図ります。

対象	・児童・生徒 ・教職員	意図	・基礎・基本が身に付く。 ・個に応じた指導が受けられる。 ・教職員の指導力が身につく。
----	----------------	----	---

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	%	小学校：標準学力検査 (CRT) の質問項目より 中学校：学習適正検査 (AAI) の質問項目より	成り行き値					69	69	69	69	69	
			目標値					69	70	71	72	73	74
			実績値			未把握	72	77.9					
B 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合 (=市立小学校5年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値			74.6	74.9	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			目標値					75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
			実績値										
C 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合 (=市立中学校1年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値			62.4	65.9	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	
			目標値					66.4	66.9	67.4	67.9	68.4	68.9
			実績値										
D 基礎・基本が身についた児童・生徒の割合 (=市立中学校2年生の割合)	%	基礎・基本定着度調査	成り行き値					64.0	64.0	64.0	64.0	64.0	
			目標値					65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5
			実績値			64.2	64.5	66.6	61.3				

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

県が毎年実施している「基礎・基本」定着度調査を基にしながら、前年度よりも学力が向上していくよう取り組む。
 ・児童・生徒の学力の実態把握に努め、児童・生徒の実態に応じた指導方法の工夫改善に取り組む。
 ・クラスを少人数に分けて指導する少人数指導、習熟の程度に応じて学習する習熟度別指導を充実させていくことにより、楽しい、分かりやすい授業を目指す。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題

授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合に関してH20年度の目標値の70%に対し77.9%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、学習意欲を高める教材・教具の工夫がなされたことが考えられる。
 ・「学力向上プラン」の作成と確実な実施を図る必要がある。
 ・基礎・基本が身に付いた児童・生徒の割合 (=市立小学校5年生の割合)、 (=市立中学校1年生の割合)、 (=市立中学校2年生の割合) に関して、それぞれH20年度の目標に対し達成できなかった。その要因としては、年度によって問題の難易度が異なったり、指導方法の工夫が十分ではなかったことが考えられる。
 ・指導形態の工夫や家庭学習などの学習習慣を身につけさせる努力が必要である。

5 基本事業の平成22年度の方針

・「基礎・基本」定着度調査など諸検査の分析と活用。
 ・「学力向上プラン」の作成とプランの実施。
 ・学校訪問や校内研修での指導の充実。
 ・「家庭学習のしおり」等を活用した学習習慣の確立。
 ・小・中学校間の相互研修、定期的な情報交換の推進。
 ・「小6・中1かけはしプラン」支援員の積極的な活用と連携。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」「意図」

対象	・児童・生徒 ・教職員
意図	・基礎・基本が身に付く。 ・個に応じた指導が受けられる。 ・教職員の指導力が身につく。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-2	心の教育の推進 (特別支援教育の推進を含む)	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> あいさつをはじめ、道徳性の向上に努める。 いじめ、不登校の解消を目指す積極的な生徒指導を推進する。 読書活動、学校図書館の充実を図る。 児童会活動、生徒会活動を推進する。 特別支援教育に関する研修を実施し、教職員の資質の向上を図る。 高齢者施設、養護施設等への訪問を通じ、ボランティア活動を推進する。

対象	・児童 ・生徒	意図	・規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。 ・あいさつをはじめとする基本的な生活習慣が身につく。
----	------------	----	--

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A 不登校の児童生徒数	人	生徒指導月例報告	成り行き値					115	115	115	115	115	
			目標値					105	95	85	80	75	70
			実績値			115	127	80					
B 学校が楽しいと回答した児童・生徒数	%	CRT検査 学校評価	成り行き値			69		69	69	69	69	69	
			目標値					69	70	71	72	73	74
			実績値			69	72	77.9					
C あいさつができていない児童・生徒の割合	%	道徳性調査 学校評価	成り行き値					76	77	78	79	80	
			目標値					77	79	81	83	84	85
			実績値			75	77	82					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

学校とスクールカウンセラー、心の教育相談員、関係機関等との連携を深めながら、特に中学校の不登校生徒数を平成24年度までに、H18年度対比45名以上減らしたい。
 (あいさつができていない児童・生徒の割合に関しては、施策の成果指標と共通。)

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題

不登校の児童生徒数に関してH20年度の目標値の95人に対し80人の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、学校が各種相談員を活用し、児童生徒個々の実情に合わせて家庭との連携を密にとったことが考えられる。
 ・教育支援センターや関係機関との緊密な連携を更に図る必要がある。
 ・学校が楽しいと回答した児童・生徒数に関してH20年度の目標値の70%に対し77.9%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動の展開を図ったことが考えられる。
 ・小・中学校間の計画的、定期的な情報交換をより一層推進し、分ける授業の展開を図る必要がある。
 ・あいさつができていない児童・生徒の割合に関してH20年度の目標値の79%に対し82%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、あいさつ運動の啓発に努めたことが考えられる。
 ・学校内外における「あいさつ運動」の積極的な推進を図る必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針

・「いじめ問題を考える週間」の取組の充実
 ・教育支援センターや関係機関との緊密な連携
 ・スクールカウンセラー等との密接な連携や個別支援計画の作成と支援チームによる対応の推進
 ・小・中学校間の計画的、定期的な情報交換の推進
 ・「小6・中1かけはしプラン」支援員の積極的な活用と連携

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」「意図」

対象	・児童 ・生徒
意図	・あいさつをはじめとする基本的な生活習慣が身につく。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-3	体育・保健指導の充実	保健体育課	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の実技時間を確保し、授業の充実に努める。 ・一校一運動(体力づくり)を推進する。 ・歯みがき週間等を通じて自主性を育て、疾病の予防につながるような保健指導を行う。 ・学校給食を中心とする食育の充実に努め、望ましい基本的な食生活習慣を身につけていくように取り組む。

対象	・児童 ・生徒	意図	・健康な体が育つ。 ・自分自身の健康管理ができるようになる。
----	------------	----	-----------------------------------

2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
A	%	・結核精密検査 ・腎臓二次検診 ・小児生活習慣病検査	成り行き値					5	5	5	5	5
			目標値					4	4	4	3	3
			実績値			5	5	4				
B			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
3年間(H19～H21)で1%の減を目標とし、H24年度までに2%の減を達成することを目指す。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合に関してH20年度の目標値の4%に対し4%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、早寝・早起き・朝ごはん運動など家庭や学校において健康への関心が高まってきたことが考えられる。
 ・基本的な生活習慣の確立を図っていく。
 ・引き続き児童生徒の体力・運動能力の向上を図っていく。
 ・食育の推進を図る。

5 基本事業の平成22年度の方針
 ・一校一運動(体力づくり)の推進。
 ・体育の授業、体育の行事への取り組みの充実。
 ・「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進。
 ・基本的な生活習慣の確立。
 ・部活動の充実。
 ・食育の推進。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	・児童生徒
意図	・体力、運動能力が向上する。 ・健康な体が育つ。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う取り組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行う。 ・学校評議員制度を効果的に活用するとともに、学校関係者評価の充実を図る。 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取り組みを行う。 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間(11月)中の、学校開放等の取り組みをより充実させる。 ・郷土の自然・歴史・文化(方言)・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。

対象	学校・家庭・地域	意図	地域の教育力を学校教育に活用する。
----	----------	----	-------------------

2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
A	%	学校・家庭・地域と連携して教育活動を行った学校の割合	成り行き値					87	87	87	87	87
			目標値					88	89	90	91	92
			実績値			87	87	89				
B			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 ・学校評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。また、学校が行う取り組みに対しての自己点検・自己評価の推進と結果の公表を行い、学校運営の改善を目指す。
 ・特認校制度や山村留学制度など、地域の特色を活かした学校づくりを進める。また、地域で活躍している人々に学校教育活動へ参加していただき、培ってきた知識や経験を教材として活用する取り組みを行う。
 ・地域が育む「かごしまの教育」県民週間(11月)中の、学校開放等の取り組みをより充実させる。
 ・郷土の自然・歴史・文化(方言)・伝統芸能を大切にされた教育活動を推進する。
 ・家庭と連携した学校教育の推進に努める。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合に関してH20年度の目標値の89%に対し89%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、新規事業の「ふるさと達人支援プラン」を活用した地域の人材を積極的に活用したことが考えられる。
 ・学校評議員の活用と学校運営の改善と発展を目指す学校関係者評価の推進を更に図る必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針
 ・学校評議員の活用と学校運営の改善と発展を目指す学校関係者評価の推進。
 ・きりしまの自然と文化を大切にされた教育活動の推進。
 ・「ふるさと達人支援プラン」による地域の優れた人材の積極的な活用。
 ・「マイ・スクール・プランニング事業」の推進。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	・学校・家庭・地域
意図	地域の教育力を学校教育に活用する。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-5	教育環境の整備	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時に児童・生徒等の安全を確保するために、できるだけ早期に全ての学校教育施設が耐震基準を満たすよう、必要な改修を行う。 児童・生徒が常に適切な環境の下で教育が受けられるよう、学校教育施設(給食センター含む)や教育備品の整備に努めるとともに、大規模校等においては仮設教室の解消を目指す。 教育に係る経済的負担の軽減を図るため、小・中学校保護者の所得状況に応じた就学費援助を行う。 地理的な理由から遠距離通学を余儀なくされたり、安全面において通学支援制度の利用が必要な児童・生徒に対しては、公共交通機関の整備状況などを勘案し、最適な通学手段を確する。

対象	意図
・児童・生徒・教職員・学校の施設・設備・制度	<ul style="list-style-type: none"> 適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う) 教育を受ける機会が確保される。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 耐震基準を満たした学校施設の割合	%	文部科学省調査	成り行き値					54	54	54	54	54	
			目標値					60	70	80	90	95	100
			実績値		51	52	71	84					
B 十分な環境が整っている学校の割合	%	備品台帳	成り行き値					96	96	96	96	96	
			目標値					96	96	100	100	100	100
			実績値			94	96	96					
C 教材備品等の充足率	%	備品台帳	成り行き値					90	90	90	90	90	
			目標値					90	91	91	92	92	93
			実績値			90	90	91					
D 不足教室のない学校の割合	%	施設台帳による確認	成り行き値					83	81	85	83	85	87
			目標値					83	81	85	90	92	100
			実績値			83	83	87					
E 経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	管理台帳による	成り行き値					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			目標値					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値			1,167	1,193	1,348					
F 遠距離通学支援制度(スクールバス、定期代補助等)を利用している児童・生徒数	人	管理台帳による	成り行き値					338	338	338	338	338	338
			目標値					340	342	344	346	348	350
			実績値			338	311	290					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 国交省の耐震改修促進に関する法律によると、耐震基準を満たした学校数の目標値が平成27年度までに100%である。その目標に向けて平成24年度は80%を目標としたい。同時に教室数についても、平成24年度には不足数「ゼロ」を目指す。一方ソフト面においては、各分野における人的配置や備品等の整備率、各種助成制度などを適正な水準にもっていききたい。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・耐震基準を満たした学校施設の割合に関してH20年度の目標値の70%に対し84%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、整備計画に基づき年次的に整備を行ったことが考えられる。
 ・H22年度も引き続き計画に基づき整備を行う。
 ・十分な環境が整っている学校の割合に関してH20年度の目標値の96%に対し96%の実績であった。
 ・教材備品等の充足率に関してH20年度の目標値の91%に対し91%の実績であった。
 ・不足教室のない学校の割合に関してH20年度の目標値の81%に対し83%の実績であった。
 ・経済的支援を受けた児童・生徒の人数に関してH20年度の目標値の1,200人に対し1,348人の実績であった。
 ・遠距離通学支援制度(スクールバス、定期代補助等)を利用している児童・生徒数に関してH20年度の目標値の342人に対し290人の実績であった。

5 基本事業の平成22年度の方針
 小、中学校の耐震補強工事を行い、安全な学校づくりを推進する。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	・児童・生徒・教職員・学校の施設・設備・制度
意図	<ul style="list-style-type: none"> 適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う) 教育を受ける機会が確保される。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-6	幼稚園教育の推進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> 望ましい教育課程を編成し、家庭と連携しながら基本的な生活習慣や集団行動を身につけさせるため、しつけを徹底する。 幼稚園教育研修会、幼稚園・小学校連携研修会の充実を図る。 評議員制度を効果的に活用し、学校関係者評価の充実を図る。

対象	意図
園児(3~5歳児)	基本的なしつけや集団行動が身に付く。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	学校(園)評価	成り行き値					81	81	81	81	81	
			目標値					81	83	85	87	89	91
			実績値			未把握	82.9	87.3					
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児数を5年間で10%以上増やしたい。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合に関してH20年度の目標値の83%に対し87.3%の実績であったことから目標を達成することができた。その要因としては、園の教育方針が保護者に理解され、園と家庭の連携が図られたと考えられる。
 ・保育園、幼稚園、小学校との連携研修会の充実を図る必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針
 ・幼稚園研修会、幼稚園長研修会等の充実
 ・保育園、幼稚園、小学校との連携研修会の充実
 ・幼稚園の実態に応じた基本的なしつけや集団行動の育成

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	幼稚園児(3~5歳児)
意図	基本的なしつけや集団行動が身に付く。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
4-1-7	高等学校教育の推進	国分中央高校	<ul style="list-style-type: none"> ・実習環境等の改善・充実を進め、高度資格取得のための環境を整備する。 ・上級学校への進学、就職指導の充実を図る。 ・小学校・中学校との連携をより強化する。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高校の生徒 ・学校の施設、設備 	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性豊かな人材に育つ。 ・心身ともに充実した高校生活が出来るようになる。 ・教育環境が整う。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 高度資格取得者数	人	学校評価	成り行き値					390	390	390	390	390	
			目標値					405	410	420	430	440	450
			実績値			397	446	397					
B 健康診断で要注意、要治療となった生徒数	人	腎臓二次検診 心臓検診	成り行き値					5	5	5	5	5	
			目標値					4	4	4	3	3	3
			実績値		5	5	5	5					
C 卒業率	%	学校評価	成り行き値					93	93	93	93	93	
			目標値					94	95	95	96	96	97
			実績値		93	93	92	94					
D 就職・進学率	%	学校評価	成り行き値					86	86	86	86	86	
			目標値					88	90	92	93	94	95
			実績値			86	86	85					

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠	4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題	5 基本事業の平成22年度の方針
<p>卒業率、就職・進学率は100%が理想であるが、平成24年度までに卒業率97%、就職進学率95%を目標としたい。また、高度資格取得者数は生徒数(900人)の2名に1人を目標としたい。</p>	<p>・高度資格取得者数に関してH20年度の目標値の410人に対し397人の実績であったことから目標を達成することができなかった。その要因としては、指導方法の工夫が十分ではなかったことが考えられる。</p> <p>・専門的な知識・技術を習得させるために指導力のアップを図ることが課題である。</p> <p>・健康診断で要注意、要治療となった生徒の割合に関してH20年度の目標値の4人に対し5人の実績であったことから目標を達成することができなかった。</p> <p>・基本的生活習慣の確立を図ることが課題である。</p> <p>・卒業率に関してH20年度の目標値の95%に対し94%の実績であった。</p> <p>・生徒の心に届く指導と教育相談の充実を図ることが課題である。</p> <p>・就職・進学率に関してH20年度の目標値の90%に対し85%の実績であった。その要因としては、進学率は100%であったが社会的な不況により卒業までに就職が決定しなかったことが考えられる。</p> <p>・3年間を通した進路指導や自己理解と職業観・勤労意欲の育成を図ること、進路情報の収集・提供と進路相談の充実を図ることが課題である。</p>	<p>・就職支援員を配置する。</p> <p>・ハローワークとの連携を強化する。</p>
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」		
対象	市立高校の生徒	
意図	就職決定者が増える。	

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
対象		意図	

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠	4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題	5 基本事業の平成22年度の方針
6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」		
対象		
意図		